

平成 30 年度科学技術試験研究委託費
先端研究基盤共用促進事業
(新たな共用システムの導入・運営)

公立大学法人 名古屋市立大学
委託業務成果報告書

令和元年 5 月

本報告書は、文部科学省の科学技術試験
研究委託事業による委託業務として、公
立大学法人名古屋市立大学が実施した平
成 30 年度「新たな共用システムの導入・
運営」の成果をとりまとめたものです。

目次

| | |
|-------------------|----|
| I. 委託業務の目的 | |
| 1. 1 委託業務の題目 | 4 |
| 1. 2 委託業務の目的 | 4 |
| II. 平成 30 年度の実施内容 | |
| 2. 1 実施計画 | 4 |
| 2. 2 実施内容 | 8 |
| 研究機関全体での取組内容 | 8 |
| 研究組織別の取組内容 | 10 |
| 研究組織名：大学院医学研究科 | 10 |
| 研究組織名：大学院薬学研究科 | 13 |
| III. 次年度以降の実施内容 | 16 |

I. 委託業務の目的

1. 1 委託業務の題目

「新たな共用システムの導入・運営」

1. 2 委託業務の目的

研究開発への投資効果を最大化し、最先端の研究現場における研究成果を持続的に創出し、学際化する新たな複合領域などの新たな共同研究等に対応するため、研究設備・機器を共用するシステムを導入・運営する。

名古屋市立大学においては、所有する研究設備・機器について、効率的に運用し研究成果の創出に繋げるため、全学を挙げて機器及び設備の共同利用を戦略的に進める組織として、全学共用機器センターを共用システム統括部局として立ち上げ、本学医学研究科の共同研究教育センター、薬学研究科の共同利用研究施設をモデルケースとして4研究科（医学、薬学、芸術工学、システム自然科学の各研究科）にそれぞれ共用システム運営組織を構築し、全学の機器の共用化を進めていく。

II. 平成30年度の実施内容

2. 1 実施計画

【研究組織名：大学院医学研究科】

①共用システムの運営

1) 保守管理の実施計画

平成30年度は、共用目的で整備した48機種のうち、全学的・戦略的視点から全学研究施設運営会議において保守費対応が効率的であると決定した6機種（リアルタイムPCR(7900HT Fast)、次世代シーケンサー(Ion Personal Genome Machine)、フローサイトメーター(FACSCalibur)、高速多光子共焦点レーザー顕微鏡(A1RMP)、イメージングサイトメーター(IN Cell Analyzer6000)、イメージングサイトメーター(IN Cell Analyzer2000))及び平成29年度共用機器へ供された競争的資金で購入した機器（高額機器）3機種（レーザーマイクロダイセクション(PALM)、Bio-Plexマルチプレックスシステム(Bio-Plex200)、GC/MS(5975C, 7890A))については、業者とメンテナンス契約等により保守管理を行う。

2) スタッフの配置計画

本事業の委託経費で2名（医学研究科・薬学研究科共通）の事務補助員を引き続き雇用する予定である。事務補助員は、共用機器センターの職員として、主に共用機器センターの運営補助や技術職員が技術

サポートの提供に専念できるように技術職員の事務補助等を行う。

3) 共用機器の総稼働時間の向上計画

全学の共用機器の見える化を推進するために平成29年度に作成した「機器リスト」と、全学的に機器の共用を進めるために平成29年度に構築した全研究科から予約できる利用者の利便性に配慮した簡易な「機器予約システム」の積極的な活用を図る。

さらには、全学を対象にスキルの向上・普及のための機器の利用講習会の開催、機器の利用マニュアルの整備、機器の活用事例等を紹介したチラシの作成等を通じて、共用機器の総稼働時間及び共用時間を向上させる。

4) その他、特徴的な取組

- ・各研究室の競争的資金等で購入した機器（高額機器）の中で共用化によるメリットが大きいものは、共用化することを奨励し、引き続き関係者の協力を求めていく。
 - ・学生の研究の幅を広げ、研究力を育成するために学生向け利用講習会を開催するなど教育・トレーニングを行う。
 - ・技術職員の技術力向上のために、講習会への参加等の学外研修や、機器取扱いを含む研究者からの技術指導、勉強会の開催など学内研修の機会を拡充させる。
 - ・技術職員は、共用機器センターの職員として、平成29年度に構築した4キャンパス分散に対応するための「ICTシステム」を活用し、研究科の垣根を越えた機器の保守管理を効率的にかつ高度に行う。
 - ・大型研究費を獲得していない若手研究者が容易に共用機器を利用でき、機器の活用により新たな研究の発想や展開を啓発する環境の整備を進める。
- 併せて、得られた研究成果を加速させるために、URAが競争的資金獲得に向けた支援を行うなど、研究の好循環のサイクルをまわしていく。
- ・研究科が異なることによる料金や優先度の違いを設けないなど、他研究科からの積極的な利用を呼びかける。併せて、24時間体制での全学的な共用化の促進を図ることを可能とするため、ICカード内蔵キャンパスカードによる非接触型入室管理システム導入に係る学内予算の確保を目指す。
 - ・研究者が研究活動に専念できるように、技術職員が技術サポートの提供に専念できる環境を構築する。そのために、事務補助員が技術

職員の事務補助等を行う。

- ・稼働率、共用率向上に向けて共用化マインドを醸成する。
- ・平成31年度に学外利用を開始できるように、運用ルールや利用料金の検討を始める。
- ・利用者ニーズや満足度の調査、共用機器の利用による成果発表実績の調査の仕組みを検討し、効果的な機器の選定や運用などに繋げていく。
- ・共用を進めている名古屋工業大学をはじめとした名古屋圏の大学との連携を進める。

【研究組織名：大学院薬学研究科】

①共用システムの運営

1)保守管理の実施計画

平成30年度は、共用目的で整備した39機種のうち、全学的・戦略的視点から全学研究施設運営会議において保守費対応が効率的であると決定した9機種（高速液体クロマトグラフィー付き四重極MS/MS装置(Quattro Premier UPLC)、共焦点レーザー走査型顕微鏡(LSM800 with Airyscan)、DNAシーケンサー(3130)、ハイコンテンツインセルアナライザーシステム(Operetta)、透過型電子顕微鏡(H-7500)、走査型電子顕微鏡(S-4300)、X線分析走査型電子顕微鏡システム(S-3000N)、細胞解析分収装置システム(FACSVerse)、細胞解析分収装置システム(FACS Aria II))及び共用機器へ供された競争的資金で購入した機器（高額機器）1機種（DNAシーケンサー(SV-420-1002)(Miseq)）については、業者とメンテナンス契約等により保守管理を行う。

2)スタッフの配置計画

本事業の委託経費で2名（医学研究科・薬学研究科共通再掲）の事務補助員を引き続き雇用する予定である。事務補助員は、共用機器センターの職員として、主に共用機器センターの運営補助や技術職員が技術サポートの提供に専念できるように技術職員の事務補助等を行う。

3)共用機器の総稼働時間の向上計画

全学の共用機器の見える化を推進するために平成29年度に作成した「機器リスト」と、全学的に機器の共用を進めるために平成29年度に構築した全研究科から予約できる利用者の利便性に配慮した簡易な「機器予約システム」の積極的な活用を図る。

さらには、全学を対象にスキルの向上・普及のための機器の利用講習会の開催、機器の利用マニュアルの整備、機器の活用事例等を紹介

したチラシの作成等を通じて、共用機器の総稼動時間及び共用時間を向上させる。

4) その他、特徴的な取組

- ・各研究室の競争的資金等で購入した機器（高額機器）の中で共用化によるメリットが大きいものは、共用化することを奨励し引き続き関係者の協力を求めていく。
- ・学生の研究の幅を広げ、研究力を育成するために学生向け利用講習会を開催するなど教育・トレーニングを行う。
- ・技術職員の技術力向上のために、講習会への参加等の学外研修や、機器取扱いを含む研究者からの技術指導、勉強会の開催など学内研修の機会を拡充させる。
- ・技術職員は、共用機器センターの職員として、平成29年度に構築した4キャンパス分散に対応するための「ICTシステム」を活用し、研究科の垣根を越えた機器の保守管理を効率的にかつ高度に行う。
- ・大型研究費を獲得していない若手研究者が容易に共用機器を利用でき、研究機器の活用により新たな研究の発想や展開を啓発する環境の整備を進める。

併せて、得られた研究成果を加速させるために、URAが競争的資金獲得に向けた支援を行うなど、研究の好循環のサイクルをまわしていく。

- ・研究科が異なることによる料金や優先度の違いを設けないなど、他研究科からの積極的な利用を呼びかける。併せて、様々な利用方法の提案を行うことで、異分野領域の利用をきっかけとした新たな融合領域の創出に繋げる。
- ・研究者が研究活動に専念できるように、技術職員が技術サポートの提供に専念できる環境を構築する。そのために、事務補助員が技術職員の事務補助等を行う。
- ・稼働率、共用率向上に向けて共用化マインドを醸成する。
- ・平成31年度に学外利用を開始できるように、運用ルールや利用料金の検討を始める。
- ・利用者ニーズや満足度の調査、共用機器の利用による成果発表実績の調査の仕組みを検討し、効果的な機器の選定や運用などに繋げていく。
- ・共用を進めている名古屋工業大学をはじめとした名古屋圏の大学との連携を進める。

2. 2 実施内容

《研究機関全体での取組内容》

1 大学の経営・研究戦略等における共用システムの位置づけ

本学は、平成26年10月に『名古屋市立大学 大学憲章』を制定し、これに基づいて「15年後の明るい未来像」を見据えた『名市大未来プラン』（平成26年10月作成）を策定した。その中で「今後4年間に実現」するものとして、『Ⅲ研究（4）「共用研究施設・設備の充実」』において、全学の目標として「各研究科が設置する共用施設・設備の全学での共同利用をさらに進めるとともに、共用研究施設・設備の充実に図る」と掲げている。

また、名古屋市が定めた第三期中期目標を達成するための本学の具体的な取り組みを定めた第三期中期計画（計画期間：平成30～35年度）の中で、『第2研究に関する目標を達成するための措置（2）研究基盤の強化』において、全学的な研究設備の共同利用の促進を掲げている。

全学の共用機器の見える化を推進するため「機器リスト」を作成し、全研究科から共用機器の予約ができる「機器予約システム」を活用して全学での共同利用を推進するとともに、戦略的な共用機器の購入を行うために、全学研究施設運営会議にて議論し、予算案を提案した。

2 既存の共用システムとの整合性

平成29年4月共用機器センターを共用システム統括部局として設置した。

各研究科に共用機器センターの下部組織として、共用施設・設備の企画、管理、運営等に関する業務を行うために共用機器実施運営委員会等を設置した。



図1 共用機器センター組織図

3 研究分野の特性等に応じた運用・利用料金等の規定の整備

全学研究施設運営会議が運用・利用料金等の基本的な考え方を示し、各研究科がそれぞれの特性等に応じて規定の策定・利用料金の決定を行った。

ただし、全学的な整合を図るため、全学研究施設運営会議で審議を行い、了承を得ることとした。全学研究施設運営会議はメール会議を含め、計9回開催した。

4 機器予約システムの導入

平成29年度内に仮稼働後、平成30年4月に機器予約システムを本格稼働させ、学内のホームページから共用機器の情報閲覧及び利用予約、セミナーの受講申し込みができるようにした。

5 共用機器を活用した研究成果

平成30年度より共用機器を活用した研究成果の実績を調査するとともに、論文、講演等で研究成果を発表する際には、共用機器を利用した旨、記載することとした。

また、共用機器を活用した論文等の研究成果を大学のホームページ上で公表した。

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/affiliate/facilities/resc/index.html>

6 事業終了後の自立化に向けた取組

事業終了後の自立化に向けて、以下のことに取り組んでいる。

(1) 共用機器の新規購入、更新及び保守・運用

効果的・効率的な共用機器の新規購入・更新及び保守・運用を行うために、平成28年度より全学研究施設運営会議にて共用機器の更新計画、優先順位の審議を行っており、平成30年度も実施した。また、事業終了後も継続して対応する。

(2) 自己収入の確保

平成29年度に全学研究施設運営会議が利用料金の基本的な考え方を示し、各研究科がそれぞれの特性等に応じた利用料金の決定を行った。

また、平成30年度に学外利用料金の適用者の範囲や徴収方法など運用ルールや、一般企業や大学等に向けた利用料金の検討を行い、全学研究施設運営会議で案を決定した。

(3) 外部資金の獲得

共用機器の情報を学内で共有し、活用することで、新しい手法や測定法を導入し、新たな研究の展開を推進し、外部資金獲得の促進による間接経費の増加を図った。

事業終了後の自立化計画

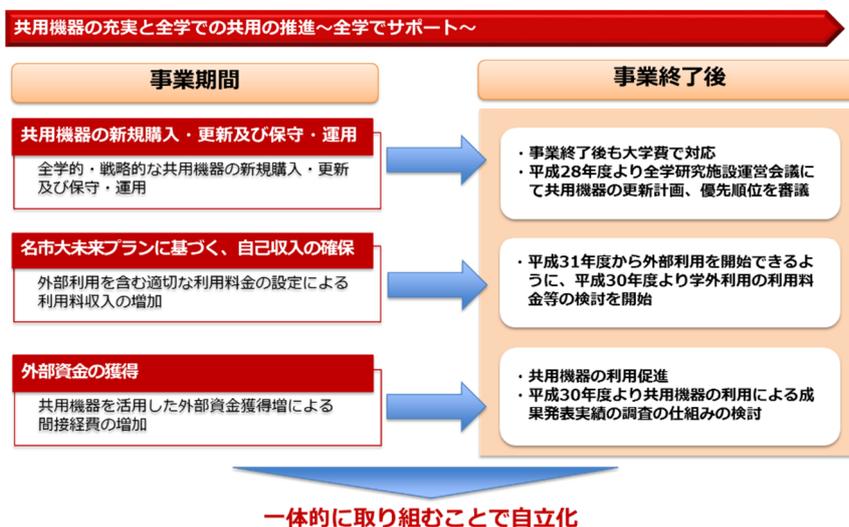


図2 事業終了後の自立化計画

《研究組織別の取組内容》

【研究組織名：大学院医学研究科】

① 共用システム運営

1) 保守管理の実施状況

平成30年度は、共用目的で整備した56機種のうち、全学的・戦略的視点から全学研究施設運営会議において保守費対応が効率的であると決定した6機種（リアルタイムPCR(7900HT Fast)、次世代シーケンサー(Ion PGM)、フローサイトメーター(FACSCalibur)、高速多光子共焦点レーザー顕微鏡(A1RMP)、イメージングサイトメーター(IN Cell Analyzer6000)、イメージングサイトメーター(IN Cell Analyzer2000))及び平成29年度共用機器へ供された競争的資金で購入した機器（高額機器）3機種（レーザーマイクロダイセクション(PALM)、Bio-Plexマルチプレックスシステム(Bio-Plex200)、GC/MS(5975C, 7890A))については、業者とメンテナンス契約等により保守管理を行った。

それ以外の機器については、技術職員等による目視点検等の保守をこれまで通り随時行った。

2) スタッフの配置状況

本事業にて2名（医学研究科・薬学研究科共通）の事務補助員を引き続き雇用した。事務補助員は、共用機器センターの職員として、主

に共用機器センターの運営補助や技術職員が技術サポートの提供に専念できるように技術職員の事務補助等を行った。

3) 共用化した研究設備・機器の数、稼働率・共用率等の実績

全学の共用機器の見える化を推進するために作成した「機器リスト」と、全学的に機器の共用を進めるため構築した「機器予約システム」の積極的な活用を図るとともに、スキルの向上・普及のための機器の利用講習会の開催、機器の利用マニュアルの整備、機器の活用事例等を紹介したチラシの作成等を通じて、共用機器の総稼働時間及び共用時間の向上を図るための取り組みを行った。

平成30年度実績において、56機種を共用機器とした。

その平均稼働率（実稼働時間/稼働時間^{※1}）は、29%であった。また、共用率（共用時間^{※2}/実稼働時間）は、100%であった。

※1 稼働時間：1機種あたりの基本の年間稼働時間を8時間×5日×30週（休暇等除く）とし、機器数分を合計。一部機器の年間稼働時間は稼働実態に合わせて変更。

※2 共用時間：共用機器提供の研究室以外が使用した時間

4) 共用システムの運営

・分野融合・新興領域の拡大について

全学での共同利用の推進および新規機器の導入により、医学研究科共同研究教育センターを利用する他研究科の研究者が2倍以上に増加した。（他研究科からの利用 平成30年度110回、平成29年度51回）

医学研究科以外からの利用が増えるとともに、平成30年度は、医学研究科血液・腫瘍内科学分野及び薬学研究科レギュラトリーサイエンス分野、並びに医学研究科免疫学分野及び薬学研究科病態解析学分野の教員が新たに交流を行った。

・若手研究者や海外・他機関から移籍してきた研究者の速やかな研究体制構築（スタートアップ支援）について

継続的な利用推進のために、本年度も引き続き医学研究科共同研究教育センターが保有する共用機器について、どのような研究を実施することが可能なか情報提供することを目的とした、医学研究科共同研究教育センター利用説明会を2回開催し、約10名の新たに研究を開始する若手研究者が参加し研究の速やかな遂行につながった。

本年度はそれに加え、短期訪問の海外研究者に対し共用機器を利用してもらい、本学で実施すべき研究の遂行に役立った。

その他、若手研究者に対してURAによる研究支援を行った。

- ・試作機の導入・利用等による技術の高度化について
平成30年度は該当なし
- ・ノウハウ・データ共有について
平成30年度は該当なし。
- ・技術専門職のスキル向上・キャリア形成について
既存機器の有効活用に向け、導入から長期経過した研究機器について、部品取扱の注意点やメンテナンス期間終了に伴う構成部品の交換等を業者担当者と相談し、打ち合わせを行った。その結果、研究装置利用時に大きな故障等も生じること無く安定稼働が可能となり、研究者の研究内容の継続が可能となった。
さらに、スキルアップのために最新アプリケーションや情報収集のため機器メーカー主催の勉強会（最新質量分析セミナーin NAGOYA、リアルタイムPCRセミナー、計2回：平成29年度実績3回）、学会（分子生物学会、顕微鏡学会シンポジウム、計2回：平成29年度実績2回）に前年度に引き続き参加した。
また、学内研修として、機器取扱いを含む研究者からの技術指導・勉強会の開催（計11回 参加人数 のべ約150名：平成29年度実績 計14回 参加人数 のべ約150名）など前年度に引き続き実施した。
- ・共用施設を利用した教育・トレーニングについて
教員、学生を対象に、研究の幅を広げ、研究力を育成するために共用機器の利用講習会として、セミナー等を計11回開催（参加人数 のべ約150名）するなど教育・トレーニングを行った。



図3 医学研究科でのセミナーの様子

- ・スペースマネジメントについて

他大学から移設した機器の本学資産化手続きを進め、修理等により利用可能となった2機種を、研究室から医学研究科共同研究教育センターに再配置した。これにより他大学から移籍した研究者自身の実験スペースの確保につながり作業効率が向上した。また、共用スペースの関連機器と同スペースに設置したことにより、総合的な共同利用の向上につながった。

・その他、共用システムの運営に際して実施した事項とその効果

各研究室の競争的資金等で購入した機器（高額機器）の中で共用化によるメリットが大きいものは、共用化することを奨励し、関係者の協力を引き続き求めた。

技術職員は、共用機器センターの職員として、平成29年度に構築した4キャンパス分散に対応するための「ICTシステム」を活用し、緊急時にはテレビ会議システムを活用しサポートできるようにしている。

本学予算により、ICチップ内蔵キャンパスカードによる非接触型入室システムへ更新した。これにより、医学研究科以外のすべての教職員も昼夜、休祝日を問わず共同研究施設内へ入館し、医学研究科共同研究教育センターにおいて実験を実施することを可能とした。

平成31年度に学外利用を開始できるように、全学研究施設運営会議にて学外利用料金の適用者の範囲や徴収方法等運用ルールや利用料金の検討を行い、学外利用の運用案を作成した。

共用を進めている名古屋工業大学をはじめとした名古屋圏の大学との連携の検討を始めた。平成30年度は、今後の連携に向けて名古屋大学と打ち合わせを行った。

共用機器の英語マニュアルの整備を進め（37機種整備済）、国際共同研究を側面からサポートした。

機器の経年劣化部分の修繕（凍結マイクロトーム(CM3050)、チューニング整備による再利用（自動免疫染色装置(BOND-MAX)）、移設機器の資産化と修理による再利用（バーチャルスライドシステム(VS100)、蛍光実体顕微鏡(MZ10F)）を行うなど、利用価値のある機器を新たに共用化させ、予算の有効活用と研究活性化のための工夫を実施した。

【研究組織名：大学院薬学研究科】

①共用システム運営

1) 保守管理の実施状況

共用目的で整備した44機種のうち、全学的・戦略的視点から全学研究施設運営会議において保守費対応が効率的であると決定した9機種（高速液体クロマトグラフィー付き四重極MS/MS装置(Quattro Premier UPLC)、共焦点レーザー走査型顕微鏡(LSM800 with Airyscan)、DNAシーケンサー(3130)、ハイコンテンツインセルアナライザーシステム(Operetta)、透過型電子顕微鏡(H-7500)、走査型電子顕微鏡(S-4300)、X線分析走査型電子顕微鏡システム(S-3000N)、細胞解析分収装置システム(FACSVerse)、細胞解析分収装置システム(FACSAria II))及び共用機器へ供された競争的資金で購入した機器（高額機器）1機種（DNAシーケンサー(SV-420-1002)(Miseq))については、業者とメンテナンス契約等により保守管理を行った。

それ以外の機器については、技術職員等による目視点検等の保守をこれまで通り随時行った。

2) スタッフの配置状況

本事業にて2名（医学研究科・薬学研究科共通再掲）の事務補助員を引き続き雇用した。事務補助員は、共用機器センターの職員として、主に共用機器センターの運営補助や技術職員が技術サポートの提供に専念できるように技術職員の事務補助等を行った。

3) 共用化した研究設備・機器の数、稼働率・共用率等の実績

全学の共用機器の見える化を推進するために作成した「機器リスト」と、全学的に機器の共用を進めるため構築した「機器予約システム」の積極的な活用を図るとともに、スキルの向上・普及のための機器の利用講習会の開催、機器の利用マニュアルの整備、機器の活用事例等を紹介したチラシの作成等を通じて、共用機器の総稼働時間及び共用時間の向上を図るための取り組みを行った。

平成30年度実績において、44機種を共用機器とした。その平均稼働率（実稼働時間/稼働時間^{*1}）は、25%であった。また、共用率（共用時間^{*2}/実稼働時間）は、100%であった。

※1 稼働時間：1機種あたりの基本の年間稼働時間を12時間×5日×30週（休暇等除く）とし、機器数分を合計。
一部機器の年間稼働時間は稼働実態に合わせて変更。

※2 共用時間：共用機器提供の研究室以外が使用した時間

4) 共用システムの運営

・分野融合・新興領域の拡大について

医学研究科の技術職員が薬学研究科の教員に医学研究科の教員を紹

介するなど分野融合が進みつつある。平成30年度は、医学研究科血液・腫瘍内科学分野及び薬学研究科レギュラトリーサイエンス分野、並びに医学研究科免疫学分野及び薬学研究科病態解析学分野の教員が新たに交流を行い、共同研究が始まった。

- 若手研究者や海外・他機関から移籍してきた研究者の速やかな研究体制構築（スタートアップ支援）について

昨年度に引き続き、新規に研究を開始する若手研究者や他機関から移籍してきた研究者が研究を進められるように共用機器の積極的な利用をすすめたことにより、若手助教1名、移籍者（講師）1名が速やかに研究を開始することができた。

本年度はそれに加え、海外から研究のため一時的に来校された研究者2名に対し研究機器を利用してもらい、本学で行う研究の一端を担った。

その他、若手研究者に対してURAによる研究支援を行った。

- 試作機の導入・利用等による技術の高度化について

平成30年度は該当なし

- ノウハウ・データ共有について

平成30年度は該当なし

- 技術専門職のスキル向上・キャリア形成について

技術職員の技術力向上のために、学外研修に参加した。（日本電子株式会社主催 第44回NMRユーザーズミーティング 1回：平成29年度実績1回）

- 共用施設を利用した教育・トレーニングについて

教員、学生を対象に、研究の幅を広げ、研究力を育成するために共用機器の利用講習会として、セミナー等を計7回開催（参加人数のべ約100名）するなど教育・トレーニングを行った。

- スペースマネジメントについて

昨年度に引き続き、この事業に伴い機器の再配置、および使用不能な古い機器や修理不能機器の廃棄を行った。さらに、新たに実験室を一室確保し、そこに、これまで3ヶ所の共用機器室に散在していた共用機器を集約する作業を始め、共用機器利用の利便性を高めるとともに、3ヶ所あった共通機器室のうち、2ヶ所を有償のレンタルスペースに転換することができた。

- その他、共用システムの運営に際して実施した事項とその効果

各研究室の競争的資金等で購入した機器（高額機器）の中で共用化によるメリットが大きいものは、共用化することを奨励し、関係

者の協力を求めたが、次年度以降に引き続き検討することとなった。

技術職員は、共用機器センターの職員として、平成29年度に構築した4キャンパス分散に対応するための「ICTシステム」を活用し、緊急時にはテレビ会議システムを活用しサポートできるようにしている。

平成31年度に学外利用を開始できるように、全学研究施設運営会議にて学外利用料金の適用者の範囲や徴収方法等運用ルールや利用料金の検討を行い、学外利用の運用案を作成した。

大学院薬学研究科と共用を進めている名古屋工業大学との間で共同大学院を設置しており、機器の相互利用を実施した。

Ⅲ. 次年度以降の実施内容

1) 研究設備・機器の管理を行う体制

共用システム統括部局である共用機器センターのもと、下部組織である各研究科の共用機器実施運営委員会等が、大学費で共用施設・設備の管理に関する業務を行う。

2) 研究設備・機器の共用の運営を行う体制

共用システム統括部局である共用機器センターのもと、下部組織である各研究科の共用機器実施運営委員会等が、大学費で共用施設・設備の運営に関する業務を行う。

3) 研究者が利用するために必要な支援体制

共用に係る機器の管理のため、医学研究科と薬学研究科に各々2名の専門知識を有した技術職員の配置を継続する。

技術職員は、共用機器センター員として、それぞれの技術的専門性に応じて研究科の垣根を越えて必要な支援を行っていく。

4) 今後の課題、問題点

機器共用化を既に進めている名古屋工業大学・名古屋大学をはじめとした名古屋圏の他の大学との広範な連携について議論を進めているが、未だ詳細な連携内容が決まっていないことから、具体的な連携方法を検討する。共用機器の学外利用に向けて運用ルールや利用料金等を検討する。